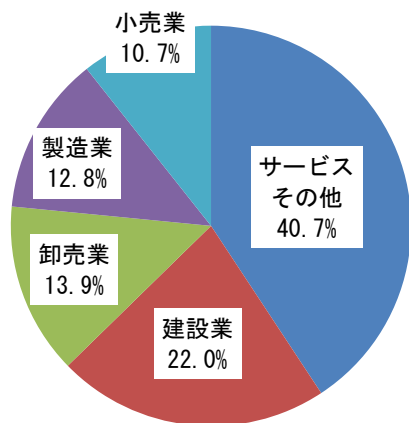


# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年11月）

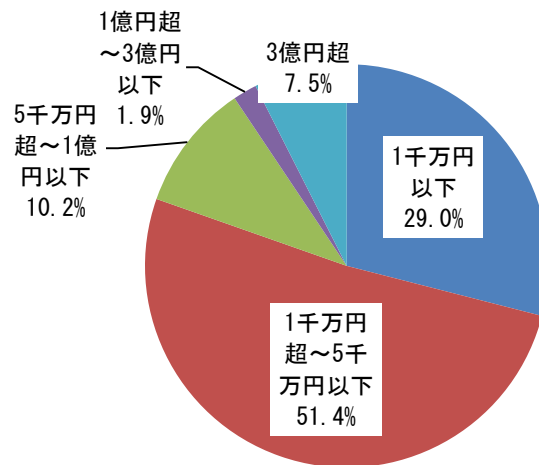
## <調査概要>

1. 調査期間 平成29年11月10日（金）～12月6日（水）
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業832社
3. 回答状況 470社（回答率56.5%）
4. 調査項目 11月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（D I 値【※下記参照】を集計）
5. 回答企業属性

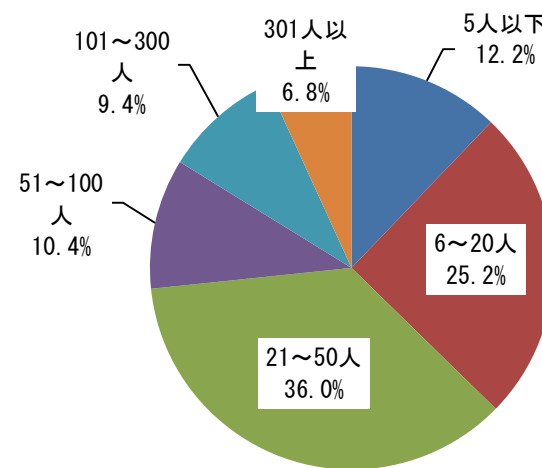
【業 種】



【資本金】



【従業員】



## ※D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\text{業況 D I} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

※先行き見通し D I = 当月(11月)と比べた、向こう3ヶ月(12月～2月)の先行き見通し

# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年11月）

## ① 11月の景況感と先行き見通しについて

### （1）11月の業況D I と先行き見通しについて

➤ 11月の業況D I は▲8.3となり、前月から8.3ポイントの悪化でマイナスに転じた。（※10月D I 0.0）

産業別では、建設業で改善し、プラスに転じた。一方で、製造業・卸売業・小売業・サービスその他では悪化し、卸売業・サービスその他においてはマイナスに転じた。

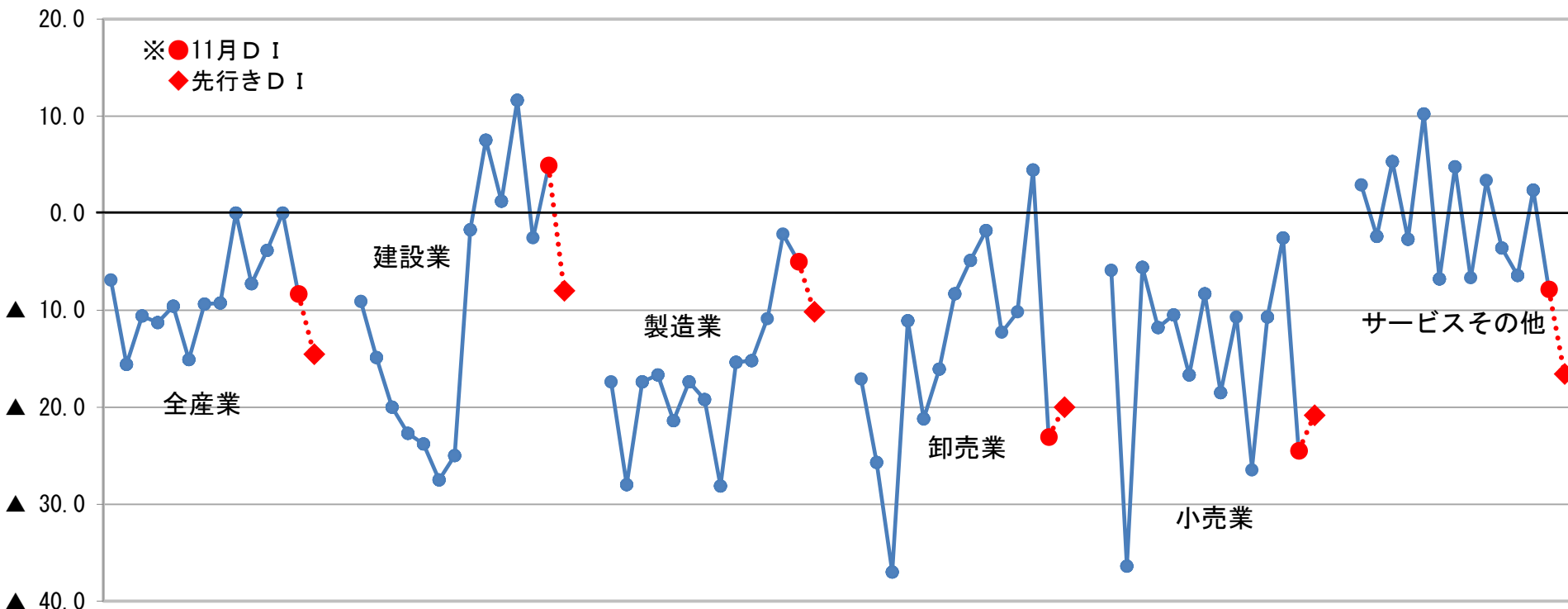
➤ 建設業（10月 ▲2.5→11月 4.9）

➤ 製造業（▲2.2→▲5.0）、卸売業（4.4→▲23.1）、小売業（▲2.6→▲24.5）、サービスその他（2.4→▲7.9）

➤ 向こう3ヶ月（12月～2月）の先行き見通しD I は▲14.5となり、11月から6.2ポイント悪化の見通し。

産業別では、卸売業・小売業で改善の見通しだが、建設業・製造業・サービスその他では悪化の見通し。

業況D I の推移（平成28年11月以降）



# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年11月）

## （2）11月の売上D I と先行き見通しについて

➤ 11月の売上D I は3.4となり、前月から1.3ポイントの減少となった。（※10月D I 4.7）

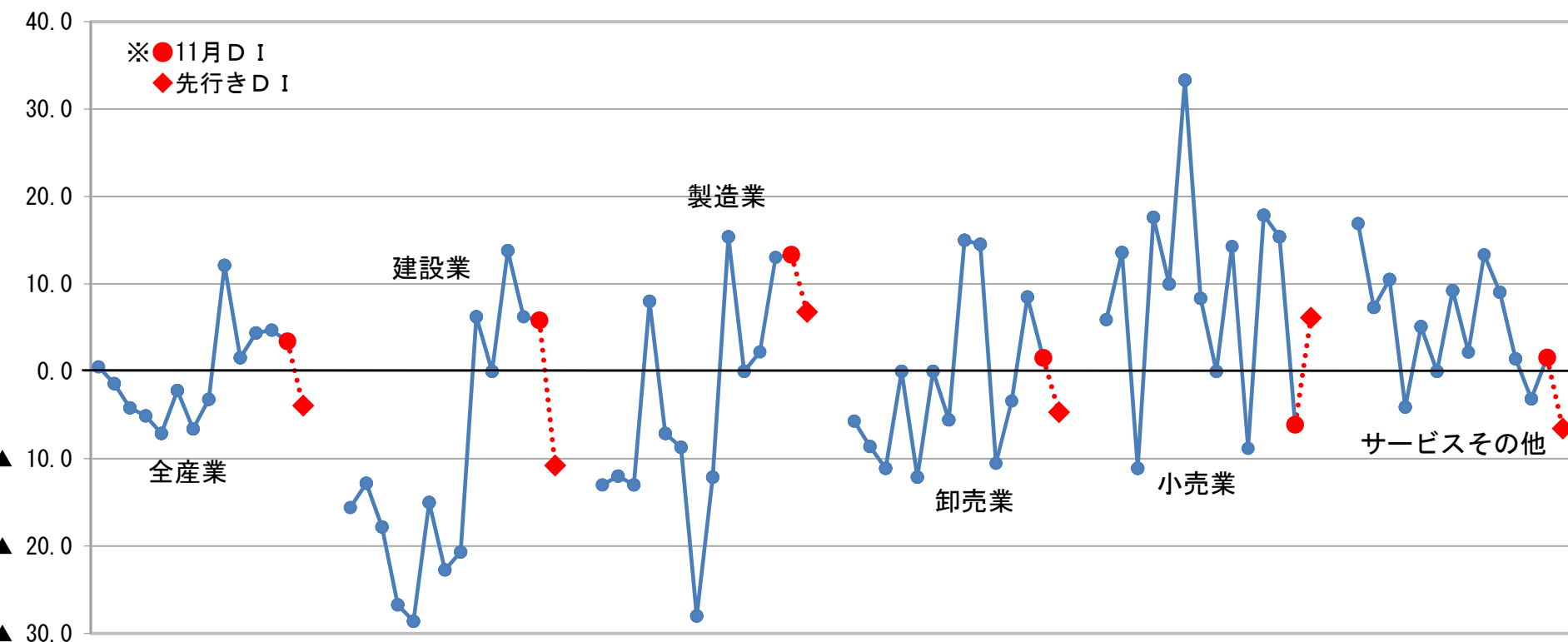
産業別では、サービスその他で増加しプラスに転じたが、卸売業・小売業では減少し、小売業においてはマイナスに転じた。一方で、建設業・製造業はほぼ横ばいとなった。

- サービスその他（10月 ▲3.1→11月 1.6）      ➡ 建設業（6.3→5.8）、製造業（13.0→13.3）
- 卸売業（8.5→1.5）、小売業（15.4→▲6.1）

➤ 先行き見通しD I は▲3.9となり、11月から7.3ポイント減少の見通し。

産業別では、小売業で増加の見通しだが、建設業・製造業・卸売業・サービスその他では減少の見通し。

売上D I の推移（平成28年11月以降）

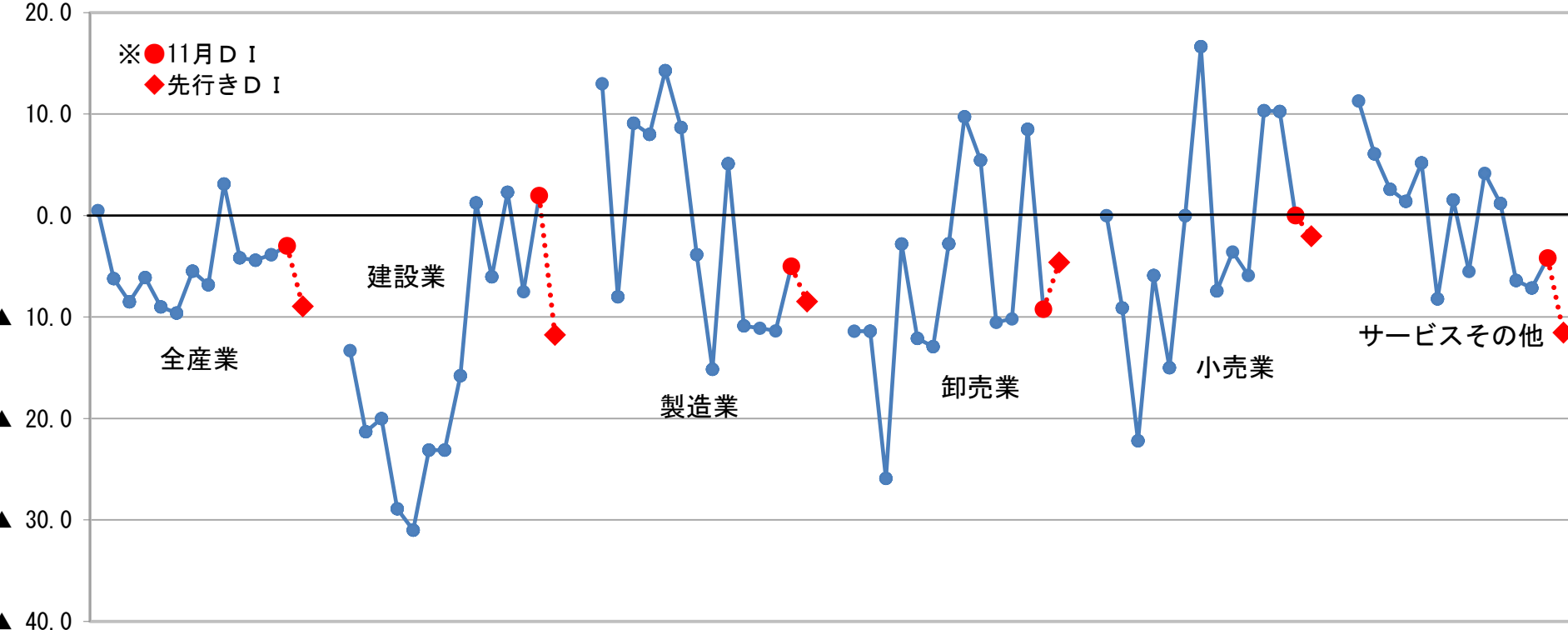


# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年11月）

## （3）11月の採算（経常利益）D I と先行き見通しについて

- 11月の採算D Iは▲3.0となり、前月から0.9ポイントの改善となった。（※10月D I ▲3.9）  
 産業別では、建設業・製造業・サービスその他で改善し、建設業においてはプラスに転じた。一方で、卸売業・小売業では悪化し、卸売業においてはマイナスに転じた。
- 建設業（10月 ▲7.5→11月 2.0）、製造業（▲11.4→▲5.0）、サービスその他（▲7.1→▲4.2）  
 卸売業（8.5→▲9.2）、小売業（10.3→0.0）
- 先行き見通しD Iは▲9.0となり、11月から6.0ポイント悪化の見通し。  
 産業別では、卸売業で改善の見通しだが、建設業・製造業・小売業・サービスその他では悪化の見通し。

採算D I の推移（平成28年11月以降）



# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年11月）

## （4）11月の仕入単価D I と先行き見通しについて

➤ 11月の仕入単価D I は▲37.9となり、前月から2.2ポイントの減少で仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が減少し、「上昇」と回答した企業の割合が増加した。（※10月D I ▲35.7）

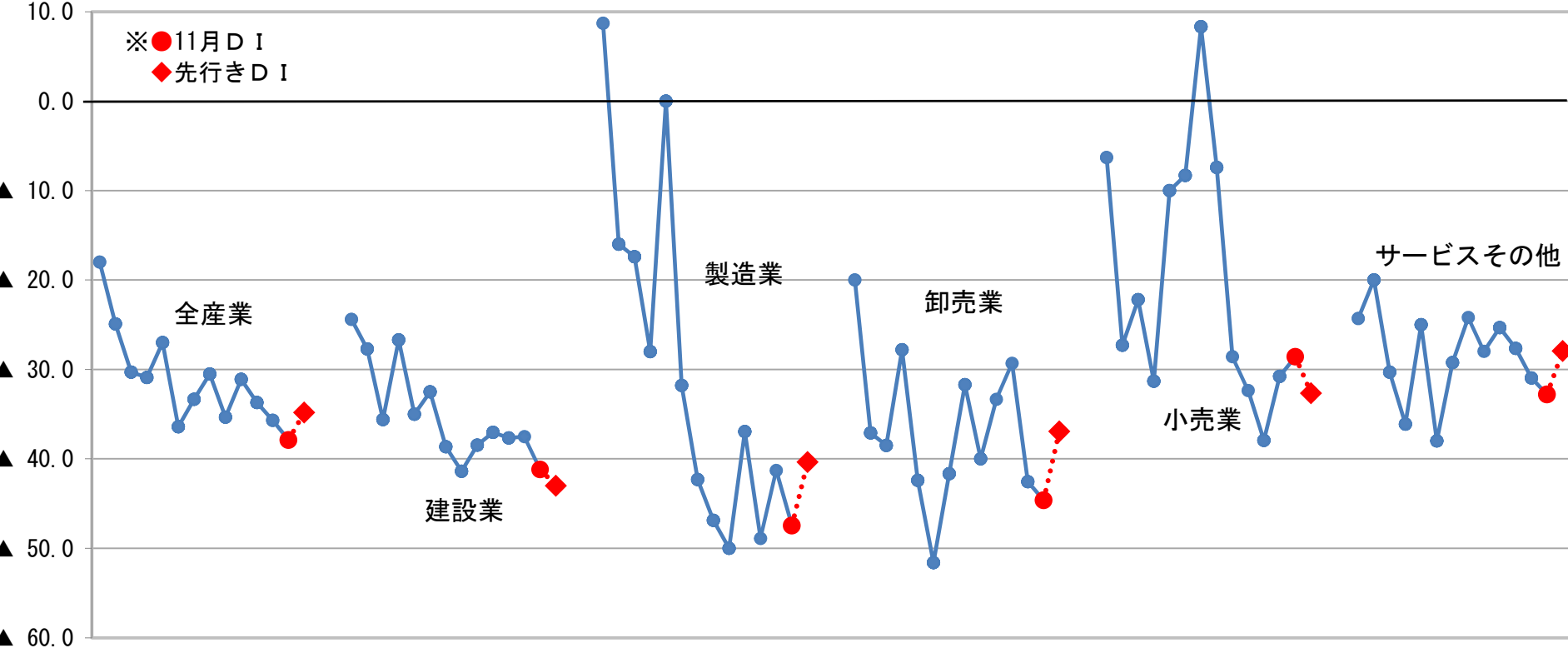
産業別では、小売業で増加したが、建設業・製造業・卸売業・サービスその他では減少した。

- 小売業（10月 ▲30.8→11月 ▲28.6）
- 建設業（▲37.5→▲41.2）、製造業（▲41.3→▲47.5）、卸売業（▲42.6→▲44.6）、サービスその他（▲31.0→▲32.8）

➤ 先行き見通しD I は▲34.8となり、11月から3.1ポイント増加の見通し。

産業別では、製造業・卸売業・サービスその他で増加の見通しだが、建設業・小売業では減少の見通し。

仕入単価D I の推移（平成28年11月以降）



# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年11月）

## （5）11月の従業員D Iと先行き見通しについて

➤ 11月の従業員D Iは39.8となり、前月から0.9ポイントの増加で人手不足感が強まった。（※10月D I 38.9）

産業別では、建設業・卸売業・小売業で人手不足感が強まった一方、製造業・サービスその他では人手不足感が弱まった。

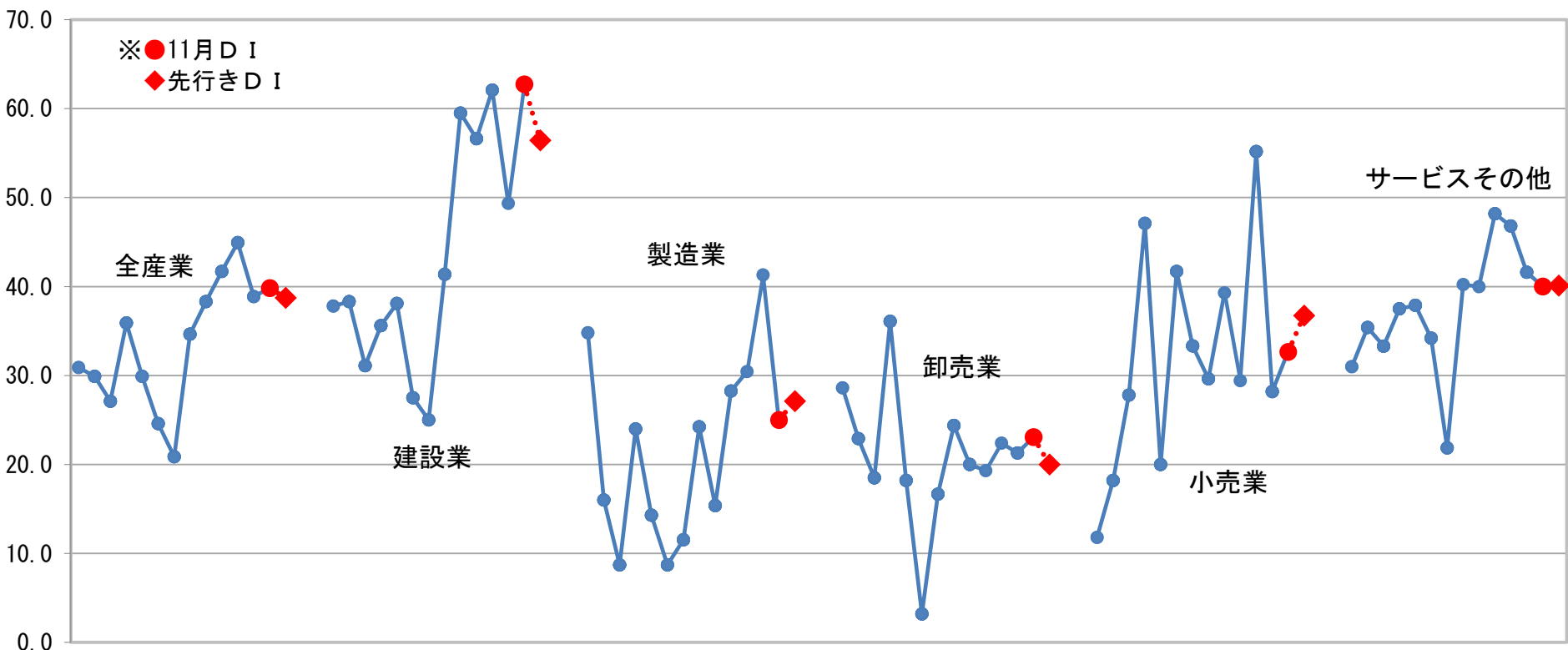
➤ 建設業（10月 49.4→11月 62.7）、卸売業（21.3→23.1）、小売業（28.2→32.7）

➤ 製造業（41.3→25.0）、サービスその他（41.6→40.0）

➤ 先行き見通しD Iは38.7となり、11月から1.1ポイントの減少で人手不足感が弱まる見通し。

産業別では、製造業・小売業で人手不足感が強まる見通しとなったが、建設業・卸売業では人手不足感が弱まる見通し。サービスその他は横這いの見通し。

従業員D Iの推移（平成28年11月以降）



# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年11月）

## （6）11月の資金繰りD I と先行き見通しについて

➤ 11月の資金繰りD I は▲0.4となり、前月から4.3ポイントの悪化でマイナスに転じた。（※10月D I 3.9）

産業別では、製造業で改善したが、建設業・卸売業・小売業・サービスその他では悪化し、卸売業・小売業においてはマイナスに転じた。

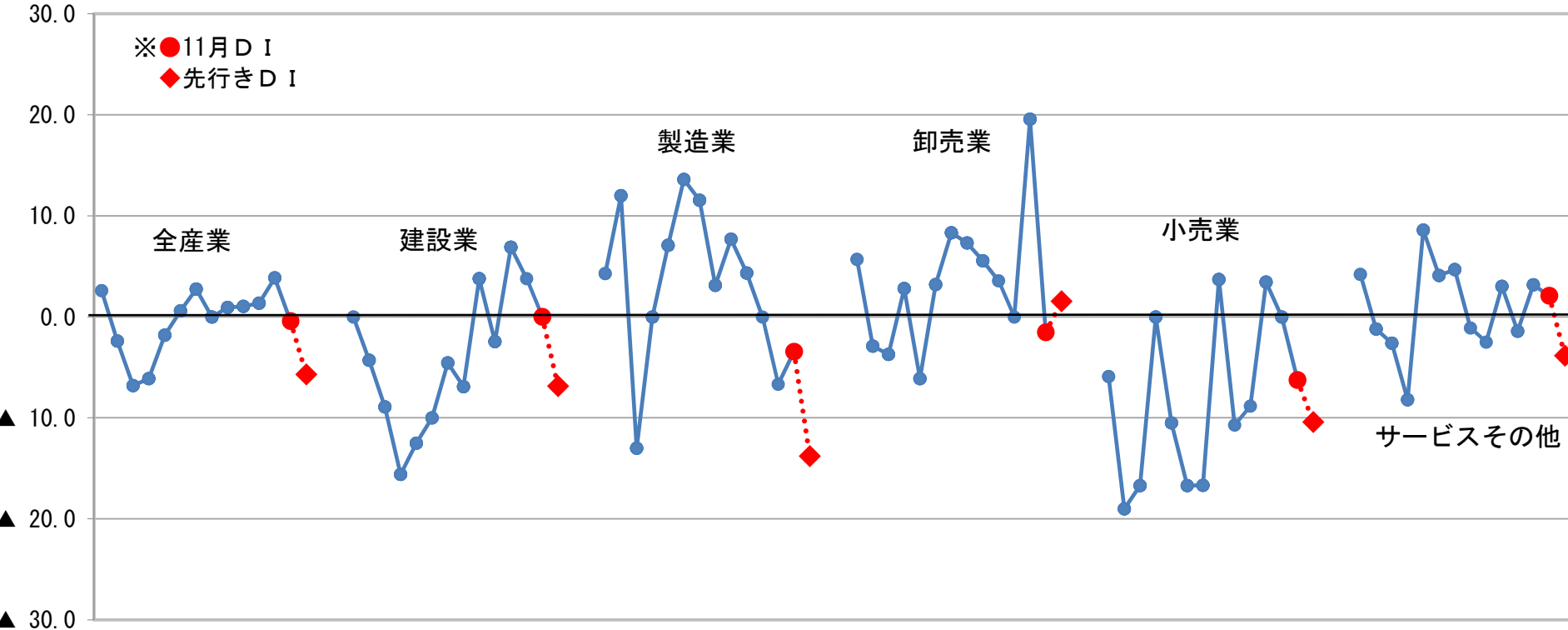
➤ 製造業（10月 ▲6.7→11月 ▲3.4）

➤ 建設業（3.8→0.0）、卸売業（19.6→▲1.5）、小売業（0.0→▲6.3）、サービスその他（3.2→2.1）

➤ 先行き見通しD I は▲5.7となり、11月から5.3ポイント悪化の見通し。

産業別では、卸売業で改善の見通しだが、建設業・製造業・小売業・サービスその他では悪化の見通し。

資金繰りD I の推移（平成28年11月以降）



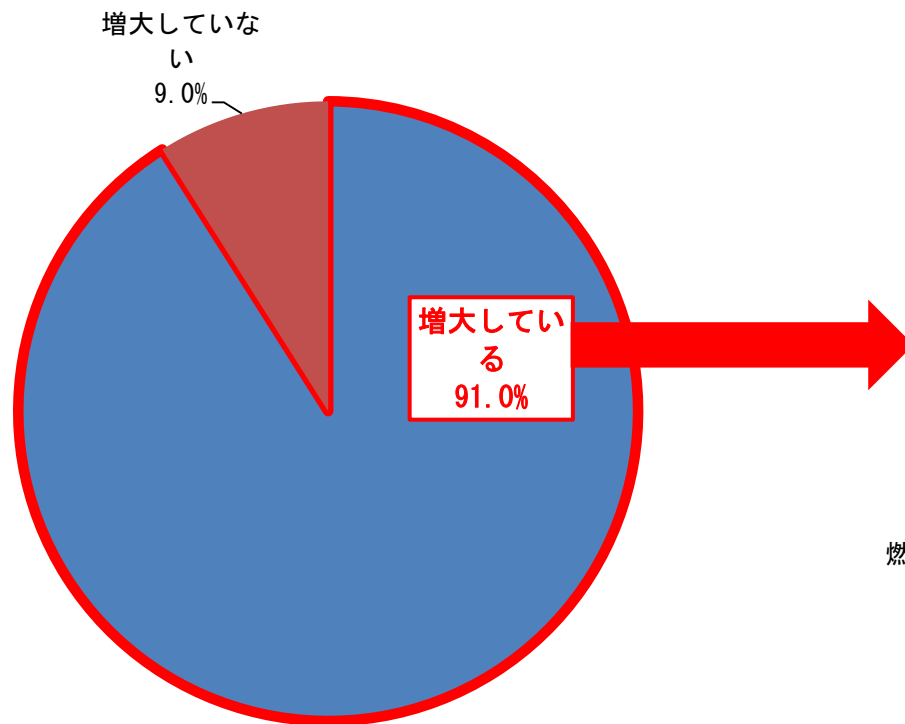
# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年11月）

## ②価格転嫁の動向について

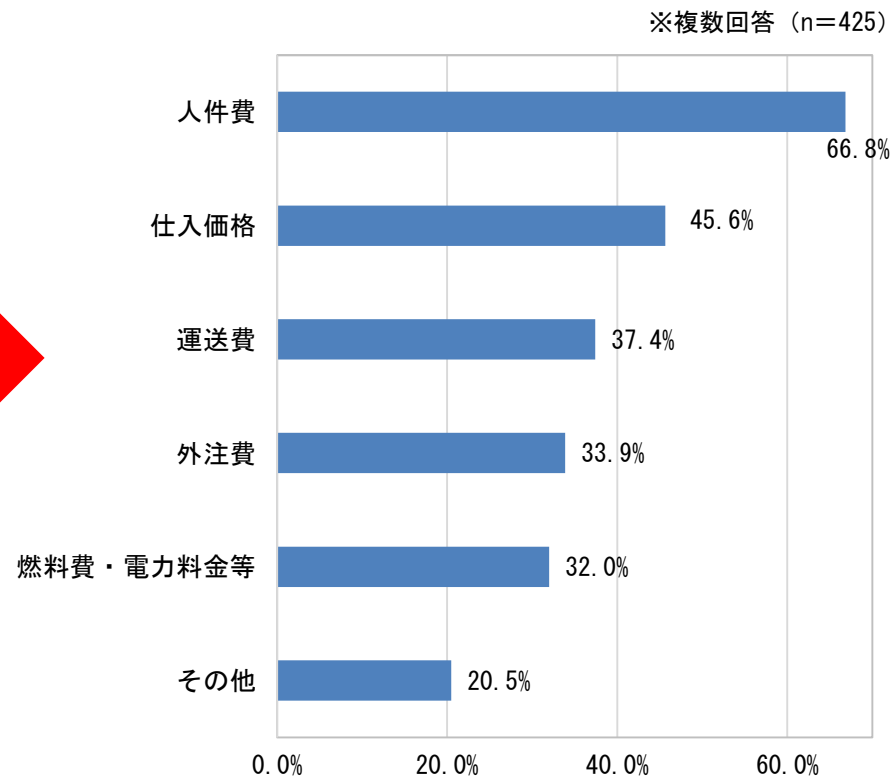
### （1）1年前と比較したコスト増の状況について

- 1年前と比較してコストが「増大している」と回答した企業は91.0%、「増大していない」が9.0%と、ほとんどの企業が1年前よりコストが増大している状況となった。
- 増大しているコストのうち、「人件費」と回答した企業が66.8%と最も多く、次いで「仕入価格」が45.6%、「運送費」が37.4%、「外注費」が33.9%、「燃料費・電力料金等」が32.0%となった。

【1年前と比較したコスト増の状況】



＜増大しているコストの内容＞





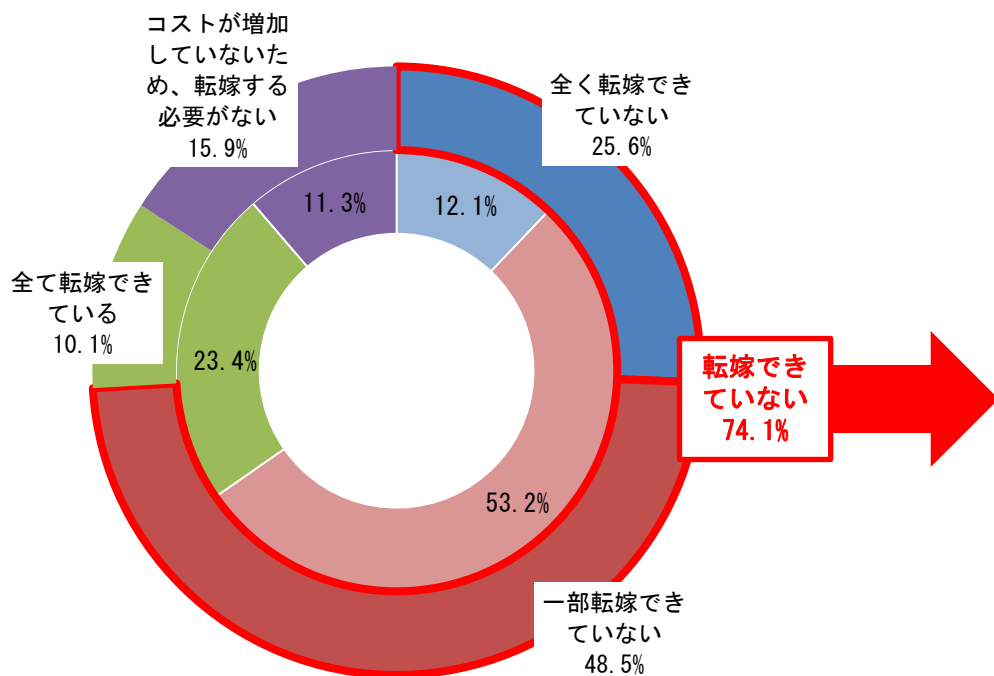
# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年11月）

## （2）価格転嫁の動向（BtoC）について

- 消費者向けの商品・サービス（BtoC）におけるコスト増加分の価格転嫁について、「転嫁できていない」と回答した企業は74.1%と、昨年調査時と比較して8.8ポイント増加した。そのうち、「全く転嫁できていない」が25.6%と昨年より13.5ポイント増加したが、「一部転嫁できていない」は48.5%と昨年より4.7ポイント減少した。一方、「全て転嫁できている」と回答した企業は10.1%と昨年より13.3ポイント減少、「コストが増加していないため、転嫁する必要がない」は15.9%と昨年より4.6ポイント増加した。
- 転嫁できない要因として、「競合他社が販売価格を上げていないため」と回答した企業が52.2%と最も多く、次いで「消費者の節約志向・低価格志向が続いているため」が48.7%、「需要が減少しているため」が23.5%となった。

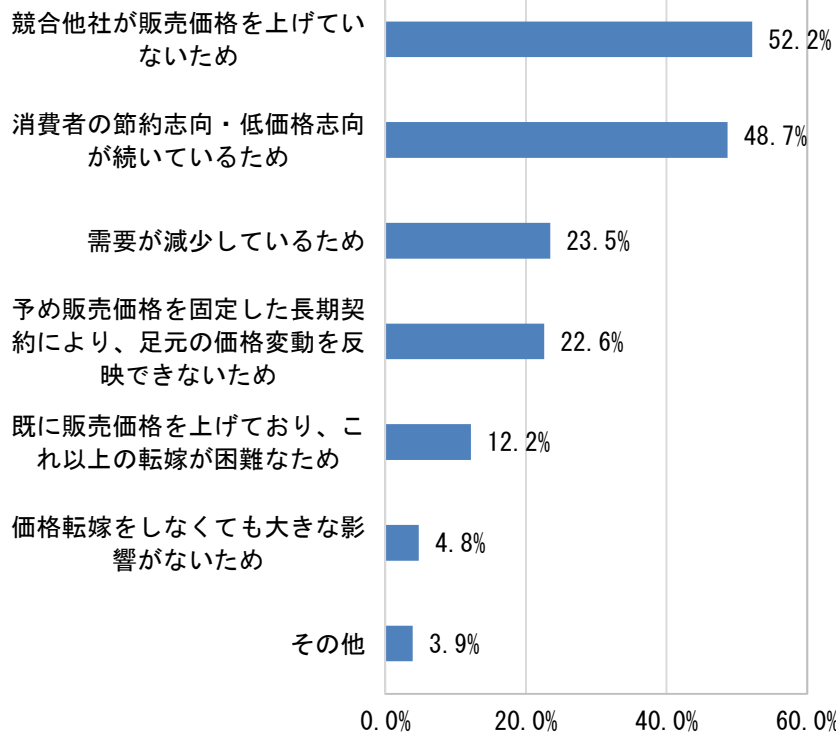
### 【価格転嫁の動向（BtoC）】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査



### ＜価格転嫁できない要因＞

※複数回答（n=230）



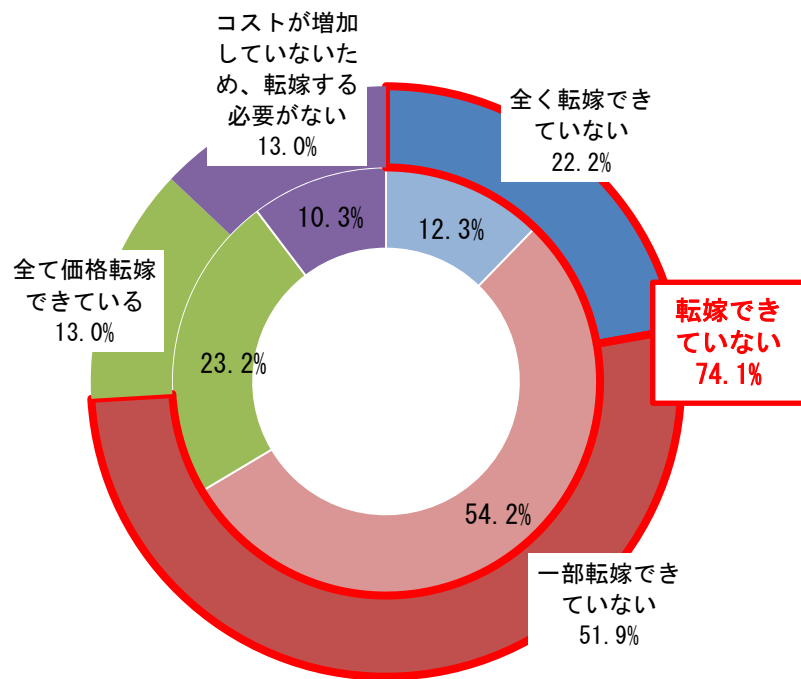
# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年11月）

## （3）価格転嫁の動向（BtoB）について

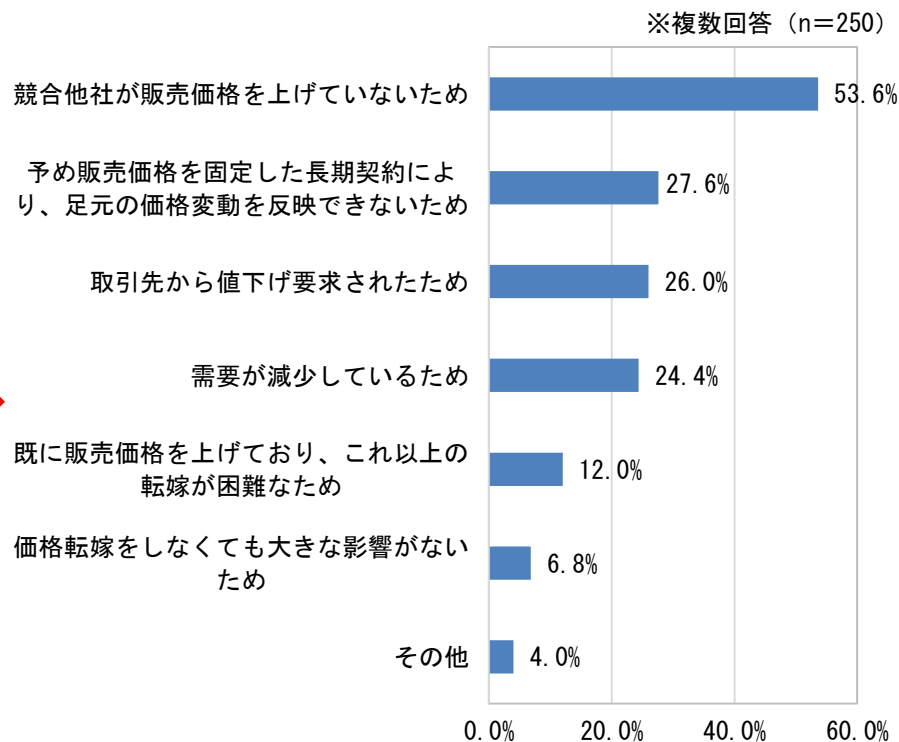
- 企業向けの商品・サービス（BtoB）におけるコスト増加分の価格転嫁について、「転嫁できていない」と回答した企業は74.1%と、昨年調査時と比較して7.6ポイント増加した。そのうち、「全く転嫁できていない」が22.2%と昨年より9.9ポイント増加したが、「一部転嫁できていない」は51.9%と昨年より2.3ポイント減少した。一方、「全て転嫁できている」と回答した企業は13.0%と昨年より10.2ポイント減少、「コストが増加していないため、転嫁する必要がない」は13.0%と昨年より2.7ポイント増加した。
- 価格転嫁できない要因として、「競合他社が販売価格を上げていないため」と回答した企業が53.6%と最も多く、次いで「予め販売価格を固定した長期契約により、足元の価格変動を反映できないため」と回答した企業が27.6%、「取引先から値下げ要求されたため」が26.0%、「需要が減少しているため」が24.4%となった。

### 【価格転嫁の動向（BtoB）】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査



### <価格転嫁できない要因>



# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年11月）

## ③会員企業の声

### （1）建設業

<p>➤ 社員の高齢化で現在40～50代が中心となっており、若い人を入れたいが先の見通しがたたない中で新卒者を受け入れる自信も余裕もない状況にある。また、社員定着ということからも給与を上げなければならないが、BtoBが主たる業態であるので、価格転嫁も進まず、暗中模索といった状況。</p>	内装工事
<p>➤ 建設業の技術者・オペレーター・作業員の不足は深刻。お金をかけて求人しても集まらない。災害等が増えているが、その復興には建設業者の力が必要である。建設業が衰退しないように行政の後押しが必要だと考える。</p>	土木工事
<p>➤ 売上（受注）は安定傾向だが、技術者及び技能者の不足は深刻化している。そのため、生産性の低下を招いており、外注コストは上昇している。担い手の確保育成のため、働き方改革と待遇改善は必要だが、生産性（収益）との両立が今後大きな課題となっていく。</p>	土木建築工事
<p>➤ 働き方改革に伴う社内の労働時間に対する在り方について、業務体制の見直しや時間外労働の削減に取り組まなければならない時期に来ている。取り組みにあたって、大手ゼネコンや衛生設備会社などの影響を直接受ける業態のため、元請企業体の改革に期待する割合も大きい。</p>	設備工事

### （2）製造業

<p>➤ 北海道の水産資源の減少と価格上昇は、近年まれに見る状況となっている。海外の原料を主体的に加工していかなければ立ち行かなくなるのは必至。水産資源の保護・育成・養殖など、業界全体で取り組む課題だと考える。</p>	水産食料品製造
<p>➤ 大きな設備投資は一巡し、今後数年間は減価償却費が減少するので、この資金を将来に備えて人材の育成に振り向け、一時的には余剰人員を抱えることになるが技術の伝承を円滑に進めたいと考えている。</p>	帆布製品製造
<p>➤ 11月は特に個人消費の低迷の印象が多い。特に観光系の取引先の受注が減少しており、また直販も買い控えなのか停滞している。</p>	木製雑貨製造

# 札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成29年11月）

## （3）卸売業・小売業

➤ 仕入先から値上げのアナウンスはあるものの、業界全体の動向が不透明であり、先行しての値上げに踏み切れない状況が続いている。	包装資材等卸売
➤ 人材の補充ができず、今後に影響する可能性大。仕入価格においては高騰しており、本来末端ユーザーに対し価格転嫁を行いたいが、他社の販売価格据え置きが多く、損益に影響している。助成金の活用を考えているが、社労士への報酬も高く、専任者を社内におく余裕もない。また、時間もなく知識不足のため、多種にわたる助成金の申請ができない。	各種食料品小売
➤ 原材料が上昇し、製造原価も更に上がってきている。早急に価格転嫁できればよいが、需要動向も見ながらの対応のため、大幅な値上げは見込めない。	料理品小売

## （4）サービスその他

➤ 用地の仕入価格について、当社が取得希望するエリアでは価格が上昇基調にあり、価格交渉行っても厳しい状況である。また、希望エリア外との価格差があり、二極化している状況となっている。	不動産取引業
➤ 当社は必ず6~7年後には大型設備投資を行わなければならない。これはシステム、OSの保守切れ（サポート）によるもので、銀行から低利で私募債の発行などをおこなっており、6~7年間での内部留保が大きな課題。また今後の金利上昇も懸念している。	情報通信業
➤ 北海道を代表する食材の仕入価格が上昇し、原価を圧迫している。	ホテル業
➤ 働き方改革で苦慮している。募集してもなかなか集まらない、残業は増える、悪循環を繰り返しているが、かと言って無尽蔵に人を雇用すると経営を圧迫する可能性もあり、いつまでも解決しない問題である。	各種物品質貸業
➤ 人材の流出・流動化、さらに成長の鈍化・退化等、雇用者の資質に依存する課題に対しては、賃金面、福利厚生面等の策を講じても常につきまとう課題である。	情報処理サービス業